

日韓航空環境新技術WGへの参加

2025年7月10日

開催背景

2023年5月、国土交通省では、航空政策の重点分野における日本・韓国両国の航空当局間の協力を更に進めるため、韓国航空当局との間で政策対話を実施し、協力覚書を締結した。

2024年5月、同協力覚書を踏まえ、韓国航空当局との間で政策対話を実施し、両国の航空当局間で航空安全、航空交通管理、環境保護、次世代航空モビリティ等の新技術といった航空政策の重点分野について意見交換を実施し、環境新技術に係る作業部会（日韓環境新技術WG）の設立趣意書に署名した。これを受けて、両国の航空当局間で定期的に同WGを開催し、航空機の環境新技術に関する進捗を確認していくこととなった。

開催概要

2025年7月10日及び11日に韓国ソウルにおいて日韓環境新技術WGが開催され、電動航空機、航空機の水素推進、先端材料等に関するセッションが行われ、日韓両国の航空当局に加えて、韓国航空安全技術院（KIAST）や宇宙航空研究開発機構（JAXA）といった両国の航空関連研究機関の専門家が参加した。そのうち10日に行われた水素推進に関するセッションに、当研究所の小御門研究員がオンラインで参加した。

各セッションでは、両国の航空当局から環境新技術に関する研究開発や安全性認証に関する最新の動向が共有されるとともに、KIASTからはジェネラル・アビエーションにおける電動推進システムの研究開発の状況や水素燃料電池ドローンに係る法的枠組みについて、JAXAからは複合材料に関する研究及び技術について発表があり、各セッションでの発表後にディスカッションが行われた。



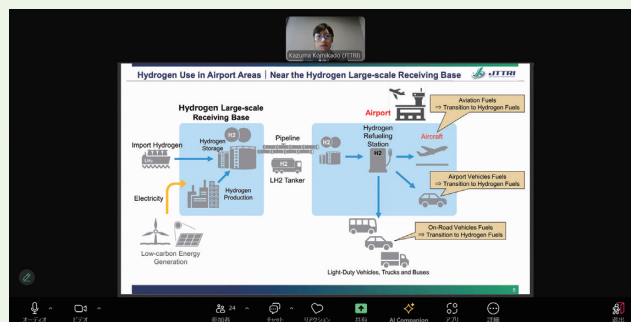
会議の様子（右側：日本側参加者、左側：韓国側参加者）

小御門研究員による発表概要

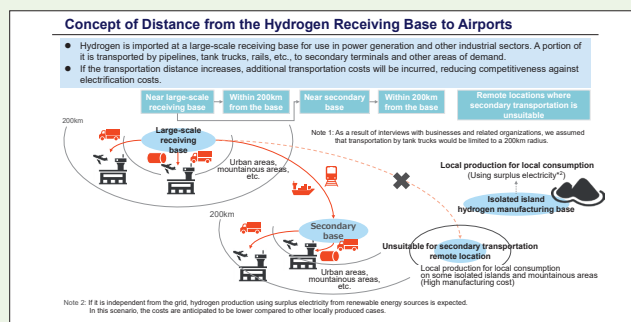
当研究所で実施した共同研究調査「交通分野における水素の利活用」（2023年度～2024年度）の成果を踏まえ、日本の航空分野において水素を利活用するに当たっての課題を提起した上で、その課題を解決するために、安定的かつ安価な

水素を空港まで供給する水素サプライチェーン構築の必要性や、水素航空機導入の初期段階においては実現可能性の高い先行地域からパイロット事業としてスタートさせること、導入が先行する商用車との水素供給インフラの共用化が一つの解決策であることなどについて発表を行った。

質疑では、日本における水素サプライチェーンの構築状況や液化水素の輸送に関する状況について質問があり、日本では燃料電池自動車用の水素供給インフラの整備をベースとして交通分野における水素サプライチェーンの構築が進んでいること、液化水素の輸送技術に関する最新の動向などについて回答した。



小御門研究員の発表の様子（オンライン）



小御門研究員の発表資料



フォトセッションの様子